

第4次行政改革大綱実施計画の進捗状況（実績）について

1. 第4次行政改革大綱、実施計画の実施期間の延長について

1) 第4次行政改革大綱

令和2年3月策定（実施期間：令和2年度から令和7年度までの6年間）

「由利本荘市総合計画（新創造ビジョン）」の目指す姿の実現に向け、基本方針を「持続可能な行財政運営の推進」として行政改革に取り組んでおり、新創造ビジョンの実施期間が令和7年度まで延長されたことに伴い、令和6年12月に行政改革大綱も同様に延長している。

2) 行政改革大綱実施計画

行政改革大綱の実施期間の延長に伴い、実施計画についても所管する各課で見直しを行っており、令和7年度の目標達成に向けて取り組んでいる。

※期間延長後の大綱・実施計画は市ホームページにて公開中



トップページ→市政情報→行政改革・デジタル化→行政改革・行政評価→

→由利本荘市行政改革大綱→第4次由利本荘市行政改革大綱および実施計画の変更について

2. 第4次行政改革大綱実施計画の令和6年度の実績について

1) 令和6年度の実績

第4次行政改革大綱実施計画は、令和5年度までに、「体育協会の法人化」「集会施設の譲渡」「公共施設の方向性の検討」など17項目が完了していたが、令和6年度は新たに、方向性の検討する施設のうち「ファミリーランド」「体験農園」「鳥海高原花立グラウンド」「図書館指定管理の検討」についての取り組み等が完了した。

また、今回、3項目が中止（計画取り下げ）となったが、これは、「第三セクターの見直し・経営健全化」において第三セクター2社が解散すること等によるものである。

○進捗状況（見込み）内訳

完了	目標を達成して完了した	21項目
◎	計画通り進んでいる	17項目
○	概ね計画通り進んでいる	29項目
△	計画より遅れている	14項目
×	未着手	0項目
中止	計画を中止した	19項目

各項目の進捗状況の詳細は別紙のとおり

第4次行政改革大綱実施計画 令和6年度進捗状況一覧（実績）

重点項目 推進項目	取組 項目数	完了	◎	○	△	×	中止
		目標を達成して完了した	計画通り進んでいる	概ね計画通り進んでいる	計画より遅れている	未着手	計画を中止した
1. 市民目線による市政運営							
(1) 開かれた市政の推進							
1 ソーシャルメディアの活用	1		1				
2 オープンデータの推進	1			1			
3 市民の意見反映	1			1			
4 予算編成の過程、決算状況の公開	1						1
5 外部評価の充実	1		1				
(2) 市民と行政の協働							
1 町内会、自治会の再編・ブロック化	1			1			
2 住民主体の福祉活動の推進	1						1
3 人材育成の推進	1		1				
(3) 市民の利便性の向上							
1 マイナンバーの利活用推進	2		2				
2 行政手続きのオンライン化の促進	1			1			
2. 効率的な行政運営							
(1) 公共施設の総合的な管理							
1 公共施設の譲渡	30	11		2	4		13
2 施設の方向性・管理運営の検討	15	7	2	3	3		
3 適正な指定管理者制度の運用	1		1				
(2) 民間経営手法の導入							
1 業務委託の推進	5	1		3	1		
2 外郭団体の法人化の推進	2	1			1		
(3) ICTの有効活用							
1 ペーパーレス化の推進	1			1			
2 RPAの拡大推進	1			1			
(4) 組織機構の見直しと適正な職員配置							
1 総合支所及び出張所機能の見直し	2		1	1			
2 定員管理適正化計画の推進	1		1				
3 消防署の再編	1	1					
4 消防団組織の見直し	1			1			
(5) 職員の資質の向上							
1 職員研修の充実	1		1				
2 人事評価制度の推進	1				1		
(6) 豊かな学びを支える教育環境の整備							
1 小学校統廃合の推進	1			1			
(7) 広域行政のあり方の検討							
1 広域行政における事務処理のあり方の検討	1		1				
(8) 事務の効率化							
1 事務の集約化	2		1	1			
2 職員提案の実施と業務への反映	1			1			
3. 健全な財政運営							
(1) 中長期的な視点に立った効率的な財政運営							
1 財政計画の公表	1			1			
2 一般会計からの繰入金削減	1			1			
3 実質公債費比率、将来負担比率の低減	1			1			
4 公会計制度を活用した施設のあり方の検討	1				1		
(2) 第三セクターの改革							
1 第三セクターの見直し・経営健全化	9		1	3	1		4
(3) 基金の管理と運用							
1 基金の今後の方針の公表	1				1		
(4) 受益と負担の公平性の確保							
1 使用料・手数料の適正化	1			1			
(5) 負担金等の検証							
1 任意負担金の検証	1				1		
(6) 歳入の確保							
1 収納率の向上	2		1	1			
2 債権管理の適正化	1		1				
3 市有財産の有効活用	1			1			
(7) 歳出の削減							
1 物品の在庫管理の徹底	1			1			
2 備品の庁内共有化	1		1				
合計	100	21	17	29	14	0	19

行政改革大綱実施計画取組項目一覧

重点項目	推進項目	取組項目	進捗状況	担当課	管理番号	
1 市民目線による市政運営	(1) 開かれた市政の推進					
	1 ソーシャルメディアの活用	動画配信の活用	◎	CATVセンター 広報広聴課	1	
	2 オープンデータの推進	行政情報のオープン化の推進	○	情報政策課	2	
	3 市民の意見反映	地域の座談会やOPENトークへの参加者が固定化していることへの対応。参加者のニーズを捉えたテーマを設定し新たな参加者を増やす	○	広報広聴課	3	
	4 予算編成の過程、決算状況の公開	予算査定結果の公開	中止	財政課	4	
	5 外部評価の充実	効果的な外部評価	◎	行政改革推進課	5	
	(2) 市民と行政の協働					
	1 町内会、自治会の再編・ブロック化	小規模集落の統合や再編への支援	○	地域づくり推進課	6	
	2 住民主体の福祉活動の推進	市民サポーター事業として、高齢者へのゴミ出し買い物支援など弱者サポート事業の導入	中止	地域包括支援センター	7	
	3 人材育成の推進	市民と共に歩む職員の育成	◎	地域づくり推進課 行政改革推進課	8	
	(3) 市民の利便性の向上					
	1 マイナンバーカードの利活用推進	マイナンバーカードの多機能化の推進	◎	行政改革推進課	9	
		マイナンバーカードの取得促進	◎	市民課	10	
	2 行政手続きのオンライン化の促進	電子申請サービスの項目拡充	○	情報政策課	11	
	2 効率的な行政運営	(1) 公共施設の総合的な管理				
		1 公共施設の譲渡	コミュニティ防災センター施設の譲渡	△	危機管理課	12
朴ノ木沢放牧場施設の譲渡			中止	農業振興課	13	
烏川放牧場施設の譲渡			△	農業振興課	14	
矢島畜産センター施設の譲渡			○	農業振興課	15	
町内会集会施設の譲渡 (14施設)			△	農業振興課 農山漁村振興課	16	
勝手多目的集会施設			○	農業振興課	16-1	
下黒川多目的集会施設			△	農業振興課	16-2	
下蛇田多目的集会施設			△	農業振興課	16-3	
屋敷集落担い手センター			完了	農業振興課	16-4	
田代集落センター			完了	農業振興課	16-5	
小羽広生活改善センター			完了	農業振興課	16-6	
軽井沢生活環境改善センター			完了	農業振興課	16-7	
岩谷麓構造改善センター			完了	農業振興課	16-8	
特殊農産物研究センター			完了	農業振興課	16-9	
立井地地区部落集会所	完了		農山漁村振興課	16-10		
北福田集会施設	完了	農山漁村振興課	16-11			
百合茎地区林業研修センター	完了	農山漁村振興課	16-12			
堀切情報拠点施設	完了	農業振興課	16-13			
朴沢集会施設	完了	農山漁村振興課	16-14			

重点項目	推進項目	取組項目	進捗状況	担当課	管理番号
		農村公園施設の譲渡（12施設）	／	農山漁村振興課	17
		勝手農村公園	中止	農山漁村振興課	17-1
		米山農村公園	中止	農山漁村振興課	17-2
		五十土農村公園	中止	農山漁村振興課	17-3
		深沢公園	中止	農山漁村振興課	17-4
		中館公園	中止	農山漁村振興課	17-5
		滝公園	中止	農山漁村振興課	17-6
		羽広公園	中止	農山漁村振興課	17-7
		寺田農村公園	中止	農山漁村振興課	17-8
		蔵農村公園	中止	農山漁村振興課	17-9
		館合農村公園	中止	農山漁村振興課	17-10
		向田農村公園	中止	農山漁村振興課	17-11
		袖山農村公園	中止	農山漁村振興課	17-12
	2 施設の方向性・管理運営の検討	由利本荘市CATVセンター	完了	情報政策課	18
		方向性を検討する施設	／	農業振興課 観光振興課	19
		矢島バイオセンター	○	農業振興課	19-1
		大内有機センター	△	農業振興課	19-2
		大内畜産センター	△	農業振興課	19-3
		都市農村交流センター	完了	農業振興課	19-4
		体験農園	完了	農業振興課	19-5
		さつき栽培センター	完了	農業振興課	19-6
		本荘マリーナオートキャンプ場	△	観光振興課	19-7
		鳥海高原子供の国	◎	観光振興課	19-8
		鳥海高原花立グラウンド	完了	観光振興課	19-9
		鳥海高原矢島スキー場	◎	観光振興課	19-10
		ファミリーランド	完了	観光振興課	19-11
		郷土資料館のあり方の検討	○	生涯学習課	20
		図書館管理に係る指定管理者制度導入の検討	完了	中央図書館	21
		体育施設管理の業務委託の推進	○	文化・スポーツ課	22
	3 適正な指定管理者制度の運用	指定管理者モニタリングの実施	◎	行政改革推進課	23
	(2) 民間経営手法の導入				
	1 業務委託の推進	市所有バス運行の民間委託等の推進	○	管財課	24
		除雪業務の民間委託の検討・推進	○	建設管理課	25
		小中学校校務員業務（民間委託等）	△	教育総務課	26
		学校給食業務の統合	○	教育総務課	27

重点項目	推進項目	取組項目	進捗状況	担当課	管理番号	
		地域包括支援センターの民間委託の推進	完了	地域包括支援センター	28	
	2 外郭団体の法人化の推進	由利本荘市観光協会の法人化	△	観光振興課	29	
		由利本荘市体育協会の法人化	完了	文化・スポーツ課	30	
	(3) ICTの有効活用					
	1 ペーパーレス化の推進	タブレット端末の導入	○	情報政策課	31	
	2 RPAの拡大推進	RPAの導入	○	情報政策課	32	
	(4) 組織機構の見直しと適正な職員配置					
	1 総合支所及び出張所機能の見直し	総合支所機能の見直し	◎	総務課	33	
		出張所機能の見直し	○	総務課	34	
	2 定員管理適正化計画の推進	第4次・第5次定員管理適正化計画の策定・実施	◎	総務課	35	
	3 消防署の再編	常備・非常備消防の消防力の検討	完了	消防総務課	36	
	4 消防団組織の見直し	消防団員の入団促進と消防団組織の見直し	○	消防総務課	37	
	(5) 職員の資質の向上					
	1 職員研修の充実	職員研修の充実と業務への反映	◎	総務課	38	
	2 人事評価制度の推進	人材育成・人事管理のための人事評価制度の推進	△	総務課	39	
	(6) 豊かな学びを支える教育環境の整備					
	1 小学校統廃合の推進	小学校統廃合の検討・推進	○	教育総務課	40	
	(7) 広域行政のあり方の検討					
	1 広域行政における事務処理のあり方の検討	本荘由利広域市町村圏組合における事務の共同処理のあり方の検討	◎	行政改革推進課	41	
	(8) 事務の効率化					
	1 事務の集約化	各部局の庶務事務の集約化	◎	総務課	42	
		中央図書館への図書館庶務事務の集約化	○	中央図書館	43	
	2 職員提案の実施と業務への反映	職員提案の実施と業務への反映	○	行政改革推進課	44	
3 健全な財政運営	(1) 中長期的な視点に立った効率的な財政運営					
	1 財政計画の公表	財政計画の公表	○	財政課	45	
	2 一般会計からの繰入金削減	繰入金のルール及び削減目標の作成	○	財政課	46	
	3 実質公債費比率、将来負担比率の低減	実質公債費比率、将来負担比率を基準内に納める	○	財政課	47	
	4 公会計制度を活用した施設のあり方の検討	公会計データを施設単位で活用し、あり方を検討する	△	財政課	48	
	(2) 第三セクターの改革					
	1 第三セクターの見直し・経営健全化	第三セクターの抜本的改革の推進		◎	行政改革推進課	49
		由利高原鉄道(株)の取組		○	地域づくり推進課	50
		(株)鳥海高原ユースパークの取組		中止	農業振興課	51
		(株)岩城の取組		中止	観光振興課	52
		(株)大内町交流センターの取組		中止	観光振興課	53
		(株)黄桜の里の取組		中止	観光振興課	54

重点項目	推進項目	取組項目	進捗状況	担当課	管理番号
		にしめ物産(株)の取組	○	観光振興課	55
		(株)フォレスト鳥海の取組	△	観光振興課	56
		(株)ほっといん鳥海の取組	○	農業振興課	57
(3) 基金の管理と運用					
	1 基金の今後の方針の公表	各基金の目標額、あり方の公表	△	財政課	58
(4) 受益と負担の公平性の確保					
	1 使用料・手数料の適正化	使用料・手数料の見直しの検討	○	行政改革推進課	59
(5) 負担金等の検証					
	1 任意負担金の検証	継続的に支出している負担金、会費等の検証	△	財政課	60
(6) 歳入の確保					
	1 収納率の向上	市税に係る収納率の向上	○	収納課	61
		国保税に係る収納率の向上	◎	収納課	62
	2 債権管理の適正化	適正な債権管理の検討	◎	収納課 行政改革推進課	63
	3 市有財産の有効活用	市有財産の処分・活用の推進	○	管財課	64
(7) 歳出の削減					
	1 物品の在庫管理の徹底	物品の在庫管理の徹底	○	行政改革推進課	65
	2 備品の庁内共有化	適正な備品の配置	◎	行政改革推進課	66

2. 実施計画の変更について

No. 14 烏川放牧場施設の譲渡

推進項目	1) 公共施設の譲渡					新規	14
担当課	農業振興課						
取組項目	烏川放牧場施設の譲渡						
現状・課題	現在の利用者と協議し、条件整い次第に譲渡する。						
取組内容	追込舎を譲渡する。						
変更前							
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
現在の施設利用者との協議	協議						
施設の譲渡					譲渡		
変更後							
現在の施設利用者との協議	協議						
施設の譲渡						譲渡	
変更理由	令和6年度中の譲渡に向けて使用者と協議を進めたが、施設内にある不要物品の処分の対応、借地である土地の今後の取り扱いについて引き続き検討・確認する必要があるため、6年度中の譲渡には至らなかった。 令和7年度中にこれらの事項について確認し、物件の譲渡に向けた手続きを進めたい。						

3. 実施計画の中止について

No. 7 市民サポーター事業として、高齢者のゴミ出し買い物支援など弱者サポート事業の導入

推進項目	2) 住民主体の福祉活動の推進					新規	7
担当課	長寿生きがい課						
取組項目	市民サポーター事業として、高齢者のゴミ出し買い物支援など弱者サポート事業の導入						
現状・課題	現状は町内会主体の「地域ミニデイサービス」を推進し、町内会の支え合い、互助力を強化している。今後の課題は集いの場であるミニデイサービスから助け合いの創出につなげていくこと。						
取組内容	支所単位に生活支援コーディネーター(社協職員)を配置し、助け合い・支え合い活動創出に向けた支援活動をしている。住民主体活動を強化し、除雪を主とした共助組織活動が生活支援に拡大となるよう連携しながら高齢者等の生活支援を継続していく。目標としては介護予防・日常生活支援総合事業訪問型サービスB(住民主体による支援)開始を目指す。						
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
ミニデイサービス事業取り組み・互助力強化	住民の活動育成支援						
共助組織との連携	住民の活動育成支援						
シルバー人材センター、ボランティアセンターとの連携強化	連携強化						
訪問型サービスB移行への見極め及び準備					移行への見極め及び準備		
中止理由	<ul style="list-style-type: none"> 町内会主体の「地域ミニデイサービス」から助け合いの創出につなげ、介護予防を目的とする住民主体の介護予防・生活支援サービス事業訪問型サービスBの開始を目指したが、サービス利用者が要支援1・2等の認定者に限定されており、現在要支援1・2の認定者等が利用できる訪問事業所のサービスとして買い物支援やごみ出し等利用できている。 「地域ミニデイサービス」は、担い手不足や参加者の意欲の低下により、活動を再開する町内会や、新規町内会が減少している状況であることから、最優先すべきは既存の「地域ミニデイサービス」の普及促進であり、当該事業導入を中止する。 今後は、元気な高齢者には支える側として、生活支援コーディネーターを中心としたサービスの担い手の養成、高齢者等が担い手として活躍する場の確保、ニーズと取り組みのマッチングを行い市民主体の地域活動づくりの普及啓発を図る。また、介護支援ボランティア制度への登録を促進し社会参加活動の推進を図る。 						

No. 51 (株) 鳥海高原ユースパークの取組

推進項目	1) 第三セクターの見直し・経営健全化					継続	51
担当課	農業振興課	矢島産業建設課					
取組項目	(株) 鳥海高原ユースパークの取組						
現状・課題	第三セクターのあり方検討委員会からの提言は「B」判定であったが、平成30年度末時点で純資産が△3,123千円と厳しい経営状況にあることから、早急な経営の改善を図る必要がある。						
取組内容	第三セクターのあり方検討委員会からの提言である、主力事業の経営体制の強化、不採算部門の撤退などを検討し早急な経営の改善を図る。 会社の経営状況及び今後の方針について、積極的に市民に分かりやすく公開する。 令和3年度には「第三セクターの見直しに関する指針」を策定しており、指針に基づき改革を進める。						
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
方針策定	検討・策定		実施				
情報の公開				公開			
中止理由	(株) 鳥海高原ユースパークが令和7年3月31日をもって解散することになったため。						

No. 54 (株) 黄桜の里の取組

推進項目	1) 第三セクターの見直し・経営健全化					継続	54
担当課	観光振興課	東由利産業建設課					
取組項目	(株) 黄桜の里の取組						
現状・課題	第三セクターのあり方検討委員会からの提言は「A」判定であったが、平成30年度決算は△13,129千円と大幅な赤字決算となった。その要因を検証し、経営の改善を図る必要がある。						
取組内容	情報発信や営業の強化、イベント開催、売店商品のネット販売などを行い、さらなる集客力アップ、それによる黒字決算を目標とし検討し経営の改善を図る。 会社の経営状況及び今後の方針について、積極的に市民に分かりやすく公開する。 令和3年度には「第三セクターの見直しに関する指針」を策定しており、指針に基づき改革を進める。						
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
方針策定	検討・策定		実施				
情報の公開				公開			
中止理由	(株) 黄桜の里が令和7年3月31日をもって解散することになったため。						

4. 計画どおり進んでいる項目（例）

No. 1 動画配信の活用

推進項目	1) ソーシャルメディアの活用					
担当課	広報広聴課	情報政策課				
取組項目	動画配信の活用					
現状・課題	ソーシャルメディアの活用については、主としてX・Facebookを活用し、情報発信している。自主制作番組等の動画配信は、市HPでのダイジェストのみとなっており、十分なPR効果が得られていない。					
取組内容	引き続きソーシャルメディア（X・Facebook）を活用した情報発信に努めるとともに、動画配信については、YouTube等を活用した「ゆりほんテレビ」のチャンネル開設を検討し、由利本荘市の地域情報の発信に努める。					
数値目標	項目		H30実績	R6目標	R7目標	
	ソーシャルメディアでの情報発信件数		550	750	800	
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
動画配信の実施	実施					
令和6年度（第五年次）						
取組計画						
X（旧Twitter）・Facebookを活用した情報発信に努める。YouTube「ゆりほんテレビ」公式チャンネルを活用し、動画配信を行う。						
取組実績（内容）・達成状況						進捗状況
X・Facebookの活用のほか、ゆりほんテレビのYouTube公式チャンネルで、市長による情報発信「Open！湊市長に聞く」「はっしん！ゆりほんじょう！！」の動画配信を行った。						◎
数値目標の実績	ソーシャルメディアでの情報発信件数			1,704	件	

No. 10 マイナンバーカードの取得促進

推進項目	1) マイナンバーカードの利活用推進					
担当課	市民課					
取組項目	マイナンバーカードの取得促進					
現状・課題	安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及に向け、増加が見込まれる申請および交付に対応する必要がある。					
取組内容	申請および交付機会を拡大するとともに、申請事務の簡素化を図ることにより、マイナンバーカードの取得を促進する。 （時間外交付窓口・申請補助・出張申請サービス）					
数値目標	項目		H30実績	R6目標	R7目標	
	出張申請受付窓口の開設		—	年6会場	年6会場	
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
時間外交付窓口	継続実施					
申請補助（写真撮影・入力補助）	継続実施					
出張申請サービス	検討・計画	継続実施				
令和6年度（第五年次）						
取組計画						
今までの取組みを継続しつつ、介護施設や障害者施設の入所者を対象とした、マイナンバーカードの出張申請受付を積極的に実施する。また、マイナ保険証の利用登録サポートについても併せて実施する。						
取組実績（内容）・達成状況						進捗状況
移動市役所での申請受付、出張申請による個人宅や介護施設、障害者施設での受付を行った結果、年間で432件の申請を受け付けた。						◎
数値目標の実績	出張申請受付窓口の開設・個人宅等への訪問			30会場、53世帯		

5. 計画より遅れている項目（例）

No. 12 コミュニティ防災センター施設の譲渡

推進項目	1) 公共施設の譲渡					
担当課	危機管理課					
取組項目	コミュニティ防災センター施設の譲渡					
現状・課題	コミュニティ防災センター（南部・子吉）は町内の公民館としても利用されていることから、町内会への譲渡を検討していく。譲渡にあたり町内会が地縁団体であることが前提となるが、東御門町内会は地縁団体が平成10年に解散している状況、葛法町内会も地縁団体設立の協議が進んでおらず、現状では町内会が受け入れる体制が整っていないことが課題となっている。					
取組内容	各町内会へ譲渡に向けての説明を行い、譲渡を進める。なお、町内会で譲渡を希望しない場合は、施設の廃止もあり得ることを説明し、了承してもらう。					
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
町内会との協議・情報提供	意向確認・説明・情報提供・協議					
施設の譲渡					譲渡または今後の方向性確認	
令和6年度（第五年次）						
取組計画						
引き続き、譲渡に向けて町内会への意向確認や情報提供を実施する。						
取組実績（内容）・達成状況						進捗状況
町内会への意向確認や情報提供を行ったが、変化がない状況である。						△
効果額						

No. 19-2 方向性を検討する施設 大内有機センター

推進項目	2) 施設の方向性・管理運営の検討					
担当課	農業振興課	大内産業建設課				
取組項目	方向性を検討する施設 大内有機センター					
現状・課題	公共施設のあり方や管理運営の仕方について検討が必要である。					
取組内容	施設の存廃も含め、譲渡、指定管理者制度の導入、業務委託等あらゆる方向から今後の施設のあり方を検討する。					
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設のあり方の検討	検討・方向性の決定・実施					
令和6年度（第五年次）						
取組計画						
必要最小限の経費をもって、直営による管理を実施。関係者と協議を行いながら管理方針の検討を進める。						
取組実績（内容）・達成状況						進捗状況
今年度より生堆肥受入れについて料金の徴収を実施している。利用運営には課題が多く、管理団体設立には時間が必要である。						△
効果額						

No. 56 (株) フォレストア鳥海の取組

大項目	3. 健全な財政運営					継続	56
中項目	(2) 第三セクターの改革						
推進項目	1) 第三セクターの見直し・経営健全化						
担当課	観光振興課	鳥海産業建設課					
取組項目	(株) フォレストア鳥海の取組						
現状・課題	平成30年度末時点で純資産が△5,311千円と厳しい経営状況にある。第三セクターのあり方検討委員会からの提言も「D」判定であり、早急な経営の改善を図る必要がある。 令和5年度末時点で純資産は14,859千円となっているが、回転資金が不足しており資金ショート危険性がある。また、深刻な従業員不足の状況となっている。						
取組内容	第三セクターのあり方検討委員会からの提言である、存廃を含めた会社の今後について検討する。 会社の経営状況及び今後の方針について、積極的に市民に分かりやすく公開する。 令和3年度には「第三セクターの見直しに関する指針」を策定しており、指針に基づき改革を進める。						
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
方針策定	検討・策定		実施				
情報の公開				公開			
令和6年度（第五年次）							
取組計画							
<p>利用者の増加のために、リピーター（個人利用者）へのアプローチや、旅行エージェントへの営業強化を行い、年間を通して途切れることのない集客を図る。</p> <p>会食(宴会)利用者の集客のため、新たなイベントやプランを造成し、地域内外の営業強化を行い売上げの増加を図る。</p> <p>また、ホテルの運営や施設管理方法の見直しなどを行い、人件費や光熱水費・燃料費等の節減を行うと共に、引き続き原価率の改善を行い収益率を向上させ、経営改善を図る。</p>							
取組実績（内容）・達成状況							進捗状況
<p>令和6年7月より、常駐の社長兼支配人を迎え新たな収支改善計画により運営を行っている。</p> <p>自然災害等による大幅なキャンセルや、施設設備の点検、修繕による休館が会ったとは言え、そのことが利用者の大幅な減少の全ての要因とは言えない。インバウンド利用は増加傾向ではあるが、国内の団体旅行や個人旅行者は大幅に減少している。シーズン料金の見直しや、自社イベントの実施、エージェント商談会への参加などを行っているが大きな集客にはつながらなかった。</p> <p>施設の修繕や管理方法の見直し等により、光熱水費・燃料費等の節減は図られたが、エネルギー単価の高騰などもあり大幅な赤字となる見込みである。</p>							△
効果額							